

2023.7.28 第26号 発行人／石塚吾歩路

ご挨拶

統一地方選挙の折には、皆様方のおかげをもちまして、県議会議員4期目の立場を頂戴いたしました。また、同志の市長村議会議員の選挙も後半戦に行われ、新人を含む多くの仲間が目的を達成しました。本当にありがとうございました。これからも地域発展の為、引き続き努力をして参ります。

公式LINEを始めました。是非、ご登録をして下さい(下段)。



●本年度の動き

改選後(4期目)は、総務企画委員会、デジタル・地方創生調査特別委員会に所属し、都市計画審議委員となりました。また、今回新設された運輸振興議連の会長を務めることになりました。



県連執行部会

●政調会長(自民党愛知県連)

引き続き政務調査会長をお願いされ、市町村の課題や各種団体からの要望に対応して参ります。県連執行部としては、県連改革の課題や参議院選挙の準備など、多くの課題に取り組んで参ります。



萩生田政調会長を送る車内

●運輸振興議連(新設)

自民党県議団には多くの議連(議員連盟)があり、部局と共に様々な団体の要望などを受け止め、施策の実現を図っております。この度新たに運輸振興議連が発足され、会長に就任しました。タクシーやトラックなどの人や物を運ぶ分野において、2024年問題をはじめとした人手不足などの課題や、昨今の燃料高騰のコスト高での経営の苦しみなど、人の移動や物流をはじめとする運輸の振興にチャレンジしていきます。



記念撮影



石塚アポロ事務所
〒490-1202 あま市富塚長堀 53-1

052-445-1924
FAX 052-445-1944



6月議会
報告

令和5度6月補正予算

2兆9,857億,616万9千円

令和5年度6月補正予算資料

(単位:千円)

区分	令和5年度			令和4年度 最終予算額
	補正予算見込額	既決予算額	計	
一般会計	2,172,849	2,983,533,320	2,985,706,169	(95.9%) 3,112,915,940
特別会計	0	1,359,120,457	1,359,120,457	(99.1%) 1,371,900,621
企業会計	69,311	279,088,789	279,158,100	(107.9%) 258,726,446
合計	2,242,160	4,621,742,566	4,623,984,726	(97.5%) 4,743,543,007

注:計欄の()は令和4年度最終予算額に対する比率を示す。

6月30日 追加分

6月2日の大雨で被災した施設の復旧を進めます

予算額 5,157,115千円

公共土木施設 3,851,250千円

(外に債務負担行為 2,185,200千円)

農林水産施設 1,147,736千円

社会福祉施設 158,129千円

公式LINEチーム勉強会



LINE 公式アカウント
友だち募集中



多くの方に日々の活動や県政への
思いをお伝えしたいと考え、
石塚アポロ公式LINEを
始めました。
登録よろしくお願いします。

友だち登録は
こちらから

@aporoでID検索して登録もできます。



●補正予算案の主な内容

出産・子育て支援の取組を強化し、少子化対策を推進

予算額 1,055,723千円

男性従業員が通算14日以上の育児休業を取得した県内中小企業を対象に奨励金を支給し、男性の育児休業取得を促進する中小企業等を支援。また、低所得世帯への子育て支援として、国の給付事業に加えて、県独自に1歳6か月児健診及び3歳児健診時にそれぞれ5万円を給付し、出産後の子育て期にかかる経済的支援を拡充。さらに、さまざまな問題を抱える妊産婦を支援するため、SNSを活用した相談支援や各種シングルマザー支援制度などを紹介する普及啓発冊子の配布、里親制度の啓発などを実施。

PFI手法により愛知県基幹的広域防災拠点を整備

債務負担行為 2,734,730千円

愛知県基幹的広域防災拠点を整備・運営するPFI事業者を募集するにあたり、直近の物価及び賃金の変動を踏まえた設計・建設費や維持管理・運営費、及びスケジュールの事業条件を見直し。

空と道がつながる愛知の実現を目指し、あいちモビリティイノベーションプロジェクトを推進

予算額 70,912千円

先進事例の調査やビジネスモデルの構築に関する調査をし、社会実装に向けた全体プランを策定。山間部における自動運転車両とドローンの荷物受け渡しの実証、病院や被災地への物資の運搬の実証、デジタルマップの構築及びドローンの飛行実証などの実験の実施。

●委員会での質疑 広域防災拠点の整備について

質問 入札不調により完成が1年延びることになったが、防災という性格上、一刻も早い整備が望まれる。今後、これ以上遅延することがないよう、どのように対応していくのか。

答弁 防災拠点の性格上、いつ起こるかわからない南海トラフ地震等から県民の生命と財産を守るために、1日でも早く供用する必要があると認識しており、公園部分につきましては、部分的な先行使用を目標に整備を進めてまいります。

このため、用地買収(今年度末までに残りのすべての地権者との契約締結を目指してまいります)や造成工事等(すでに一部発注しており、事業用地の引渡しの終わった箇所から、順次進めており、進捗管理に努めてまいります)については、当初の予定どおり進めてまいります。

質問 大規模災害が発生し、拠点が開設されると、全国から支援物資や支援部隊が集まり、この拠点から県内の地域防災拠点に配分される。その際、名古屋高速道路を利用することを想定されているが、大量の物資や応援人員を輸送することになれば、トレーラーなど輸送車両が大型化することが考えられる。対応できるのか。

①名高速を通行できる車両の大きさや重量どれだけか。

答弁 名古屋高速道路を通行できる車両の一般制限については、車長12m以下、重量25t以下、それぞれの車軸にかかる重量である軸重10t以下、高さ4.1m以下、車幅2.5m以下で、これを1つでも超える場合は、特殊車両として通行許可が必要となります。その場合、車長はセミトレーラー17.5mまで、軸重10t以下、総重量44t以下であれば、許可される見込みであります。また、料金所ETCゲートにつきましては、通行レーンの幅員が3.0mのため車幅2.5mを超える車両は通行不可となります。

職員の定年制の制度化について

質問 愛知県職員を含めた公務員全体について、今年度から定年年齢を段階的に引き上げることとした背景・理由、及び昨年9月議会で定年条例等の一部改正を行ったが、主な改正内容について伺う。

答弁 公務員の定年年齢については、平均寿命の伸長や少子高齢化の進展を踏まえ、豊富な知識、技術、経験等を持つ高齢期の職員に最大限活躍してもらうため、それまでの60歳から65歳に引き上げるよう、国家公務員法及び地方公務員法の一部改正が行われたところです。

これを受け、本県においても令和4年9月議会において条例改正を行い、国家公務員と同様、本年4月から定年年齢を2年ごとに1歳ずつ段階的に引き上げることとしたところです。

主な改正としては、管理監督職にある職員は、60歳となる年度末以後は管理監督職以外の職に降任させることとする、いわゆる「役職定年制」の導入と60歳に達した職員の給与は原則「7割水準とする制度」の導入などです。

質問 「役職定年制」の概要、導入した趣旨・理由等、及び役職定年制により役降りした職員の配置や職務内容、期待すること等について伺う。

答弁 役職定年制は、管理監督職である職員を60歳に達した年度の翌年度に管理監督職以外の職に降任させるというもので、本県においては、管理監督職

先進技術を活用した市町村のまちづくりの取組を推進

予算額 20,000千円

県内市町村を対象にICT等の先進技術を活用したスマートシティのモデルとなる取組を追加公募・支援。

スマートシティとは:

ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、諸課題の解決を行うとともに、新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域

ラーニングの導入に向けた実施体制の整備

予算額 687,974千円

小中学校、高等学校及び特別支援学校において増加する事務に対応するため、校務支援員を配置するなど、実施体制を整備。「ラーニングの日」(校外学習活動の日)

- ・学校に登校しなくても欠席としない
- ・保護者がラーニングカードに記載された趣旨を踏まえて、子どもと相談し、メール等で学校に届け出ことにより、1年間に3日まで(2023年度は年2日)取得可能

第24回日中韓三カ国環境大臣会合の開催を支援

予算額 5,000千円

本年11月3日から4日にかけて名古屋市内で開催される予定の「第24回日中韓三カ国環境大臣会合」の成功に向けて、歓迎セレブションの開催や会合の開催を契機とした環境施策や地域の魅力発進など、名古屋市と連携して開催を支援。

② 支援物資・部隊が使用する車両の大きさや重量はどれだけか。

答弁 支援物資輸送に使用される車両については、物資の種類によって使用される車両が異なりますが、多くは車両総重量20tトラックまたは25tトラックとなります。25tトラックの大きさは、ワイドボディで長さ11.985m、高さ3.795m、幅2.495m、車両総重量24.975tとなります。したがって、名高速の「一般制限」内に収まっており通行可能です。自衛隊や消防など支援部隊が使用する車両については、支援の種類により装備などの違いがあるものの、支援物資に使用される車両と同様に、一般制限内に収まっており、通行可能です。

質問 関係車両の輸送ルートが被災により通行できない状態になれば、拠点の機能が発揮できない代替ルートを考えているか。

答弁 遠方からの長距離輸送には、高速道路が有効であり、拠点直近の名古屋高速道路の利用を一番に考えておりますが、この道路が通行不能の場合、その高架下にある国道41号の利用を考えております。どちらも第1次緊急輸送道路に指定されており、万一被災しても、災害対応活動のため、いち早く道路啓開作業が行われます。国道41号と拠点とを直接結ぶアクセス道路が重要でありますので、拠点の北側に接する小牧市道と、南側に接する豊山町道の2路線を、県道として拡幅整備していくこととしており、まずは、この整備を着実に進めてまいります。このアクセス道路は、物資輸送車両や支援部隊車両が渋滞しないよう路肩を広く確保し、待機できるよう計画しております。また電柱が倒壊して道路が塞がれないように、無電化も予定しております。さらに、停電も考慮し、交差点は信号のないラウンドアバウトを採用しております。

このため、名古屋高速道路や国道41号が通行不能になった場合も想定し、防災安全局が建設局とも連携して、活動に携わる関係機関や地元市町と相談しながら、課題整理など、検討を進めてまいります。

にある職員を「班長でない」課長補佐級ポストへ配置することとしてあります。

これは、組織の新陳代謝を計画的に行うことにより、組織全体の活力を維持するために導入するものです。

配属先については、本人の適性や能力、経験を考慮しつつ、職場全体の人員構成なども踏まえた上で検討いたします。また、職務については、グループの一員として、60歳以下の課長補佐の職務と同様、課長補佐級に求められる本格的な職務に従事することに加えて、長年培ったマネジメント能力や専門知識等を若手・中堅職員の指導育成にも活かしていただくことを期待しています。

質問 60歳に達した職員の給与を原則「7割水準」としたのはなぜか?

答弁 人事院による定年引上げに関する調査において、民間企業における60歳を超える従業員の給与水準が60歳前の7割程度であったことを踏まえ国家公務員の場合、60歳に達した職員の給料(俸給)は、60歳に達した年度の翌年度から、60歳前の7割とすることとされました。

一方、地方公務員の取扱いについては、総務省からは地方公務員法第24条の「均衡の原則」に基づき、国家公務員に準じた措置とするよう要請がなされ、また、本県の人事委員会からも、国の制度を基本として定めるべきとの考え方が示されたことを踏まえまして、本県においても、国家公務員と同様、60歳に達した職員の給料は「7割水準」とする制度としたところであります。

